

大学院法学研究科博士課程前期課程一般選抜試験 過去問サンプル【専攻科目】

専攻科目	民法	平成15年度	問題	<p>1. 甲は、乙の依頼に基づき、その代理人として、乙所有の不動産Aを丙に対して売却したが、甲は丙から受領した代金を乙に渡さず着服し、行方不明となった。丙は、甲が提示したAの価格が市場価格よりかなり低く、また代金の即時の支払いを求めていたため、不審に思ったが、乙に問い合わせることはせずに、代金を甲に対して支払ったものである。丙が乙に対してAの引渡しを求めた場合、乙丙間の法律関係を処理するについて考えられる法律構成を可能な限り列挙し、それらにそれぞれ含まれる問題点を検討しなさい。(70点)</p> <p>2. 甲は乙に対して融資するにあたって、乙が所有するオフィスビルAに抵当権を設定し、登記を済ませた。Aは抵当権設定当時、通常のビルであったが、乙はAを高度インテリジェントビルとして大改造することとした。大工事の結果、Aの内部には取り外しのできないIT関係の設備が敷設され、またおびただしい数のコンピュータとその関連機器が搬入された。これらの工事等の設備導入に要した費用は、Aの価格をはるかに上回るものであった。上記の場合に、低当権の効力の及ぶ範囲について、検討しなさい。(70点)</p> <p>3. 民法典にさまざまな種類の契約が定められていることには、いかなる意義があるかについて論じなさい。(60点)</p>
専攻科目	民法	平成14年度	問題	<p>1. Aは、Bから1億円の融資を受け、自己所有建物甲に抵当権を設定した。その後、業績が悪化したAは、Cから夜逃げのための資金200万円を得て、その代わりに、Cのために、甲に、敷金500万円、賃料月額50万円、期間3年の賃借権を設定し、敷金と賃料全額は契約時に一括して支払われたことにして、その旨の登記をなした。その後、Aからの返済がなされないために、Bが抵当権実行手続を開始しようとしたが、建物にはすでにCが入居していた。この場合、抵当権の実行に際してBにとってはどのような問題が生ずるのかを説明したうえで、BのCに対する甲の明渡請求の可能性について検討しなさい。(80点)</p> <p>2. 無権代理の場合において本人が無権代理人を相続した場合の法律関係(本人が契約の相手方に対して負担する責任)について、他人物売買における所有者が売主を相続した場合の法律関係(所有者が買主に対して負担する責任)と対比しながら論じなさい。(60点)</p> <p>3. Aが、自己所有不動産甲を、B(第1譲受人)、C(第2譲受人)に二重に譲渡したというケースにおいて、①BがAC間の売買契約を債権者取消権を行使して取り消す可能性、②BがCに対して不法行為に基づく損害賠償請求をなす可能性について検討しなさい。(60点)</p>
専攻科目	民法	平成13年度	問題	<p>1. 以下の事例でAのBに対する錯誤無効の主張が認められるか論じなさい。(80点) 「Aは、友人の結婚式に招待されたので、絵画店Bで、結婚祝ということを告げ、新婚家庭にふさわしいと店主が薦める絵画を代金2万円支払って買い、それを届けに友人宅を訪問したところ、すでに婚約が解消されており受取りは謝絶された。」</p> <p>2. AはB銀行に70万円の普通預金をもっていた。Aは預金通帳と届出印章は注意深く別々に保管していたが、ある日帰宅すると部屋が荒らされており通帳のみが何者かに盗まれていたので、直ちに銀行に連絡をしたところ、すでに、当該預金通帳及び届出印鑑と酷似した印影を押された払戻請求書の提出により預金全額の支払いがなされていた。Bは、十分な注意をして支払ったので弁済は有効である、仮にそうは言えないとしても、「払戻請求書の印影と届出印鑑と相当な注意をもって照合し、相違ないものとして支払ったうえは、書類の偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は一切責任を負いません」という免責約款により免責されると主張した。最近、預金通帳に押捺されている印影(副印鑑)をもとに短時間で印章を偽造する技術が開発されており、銀行サイドでは、副印鑑の制度が安全面で必ずしも問題がなくはないと認識してそれを廃止する動きがあった。以上の事実関係で、Bの弁済有効、及び、免責の主張について検討しなさい。(60点)</p> <p>3. Aが死亡し、その相続人は子供たちBCD(Dは非嫡出子)3名である。Dは、Aの死亡以前から、AとA所有の甲建物に同居していたが、BCがその明渡し及び明渡時までの賃料相当額の支払いを求めてきた。この場合のBCとDとの間の法律関係について検討しなさい。(60点)</p>

大学院法学研究科博士課程前期課程一般選抜試験 過去問サンプル【専攻科目】

専攻科目	商法	平成14年度	問題	<p>1. 甲株式会社(資本金10億円, 純資産額30億円)と乙株式会社(資本金5億円, 純資産額20億円)が1対1の合併比率で合併することに, 甲乙両会社の取締役会で決定した。この合併比率が不当であると主張する甲株式会社の株主Aが採りうる法的救済手段について論ぜよ。</p> <p>2. 額面株式制度と無額面株式制度を比較し, 額面株式制度を廃止する場合の法律上の問題点について論ぜよ。</p> <p>3. 神戸在住の荷送人(甲)は, 運送人クロネコヤマト(乙会社)と, 300万円のダイヤモンドを宅急便で, 東京在住の荷受人丙に送るべく運送契約を締結し, 運送を託した。しかし, 乙会社は途中でそのダイヤモンドを紛失したため, 甲は乙に対して損害賠償請求をしたいと思っている。ところで乙会社の標準宅配約款(運送契約)では, その責任の最高限度額を30万円と定めている。この場合の乙会社の損害賠償責任について論ぜよ。</p>
専攻科目	商法	平成13年度	問題	<p>1. Y株式会社では株主割当ての方法で新株を発行した。Xは株主Aから増資新株を譲り受け, Y会社に対して株券の発行と名義書換を請求したが, Y会社はこれを拒絶した。ところが, 1か月後にY会社はAのもとに新株券を送付してきたので, これを知ったXは, Aに株券の交付を求めたが, すでに善意のBに譲渡されていた。XはY会社に対して, 自己が新株の株主であることを主張できるか。なお, Y会社の定款には株式の譲渡制限についての定めはない。</p> <p>2. AがBに振り出した約束手形について, BはCに取立ての目的で譲渡裏書をしていたが, その後BはCに対して取立委任を解除した。Cは, 手形を返還するまでは手形上の権利者であるとして, Aに対し手形金の支払いを請求することができるか。</p> <p>3. 買主Aから委託を受けて土地の売買を媒介していた宅地建物取引業者Xは, 売主Yのために代替地を探すなどの努力をしてAY間の売買契約の締結に尽力した。XはYに対して報酬の支払いを請求することができるか。</p>

大学院法学研究科博士課程前期課程一般選抜試験 過去問サンプル【専攻科目】

専攻科目	労働法	平成13年度	問題	<p>1. 団交拒否を不当労働行為とする制度の趣旨・ねらい，労働委員会による制度の運用の実際とその効用，そこに含まれる問題点・課題等について説明しなさい。</p> <p>2. 使用者の人事権，人事異動命令権の法的根拠，権利行使の条件・限界等の問題を，特に配転・転勤，出向について論じなさい。</p> <p>3. いわゆる過労死，過労自殺につき，使用者の法的責任を問うことは可能か。可能だとすれば，その法的理論構成はどうか。また，業務災害として労災保険から保険給付を受けることはできるか。これら問題について，検討を加えなさい。</p>
------	-----	--------	----	--

大学院法学研究科博士課程前期課程一般選抜試験 過去問サンプル【専攻科目】

専攻科目	経済法	平成14年度	問題	<p>1. 「独占禁止法10条, 15条, 19条などがあるのだから一般集中規制は必要ない」という発言がなされたとする。①この発言を解説し, 続いて, ②あなたの考えを述べなさい。</p> <p>2. Xは化粧品の小売業者であり, Yは日本における業界第一位の化粧品メーカーである。XYは特約店契約を締結して継続的な供給関係にあった。この特約店契約においてYはXに対して, 商品の販売に際して説明(対面販売)を行うことを義務づけていたが, Xは職域販売と称するカタログ販売を行い, メーカー希望小売価格の2割引で販売していた。Yは, 「できるだけ希望小売価格に近い価格で販売してもらえないだろうか」と述べるとともに, カatalog販売は対面販売義務に反するのでやめるよう勧告したが, XはYの勧告等に従わなかった。そこで, Yはカタログ販売が対面販売義務に違反することを理由に特約店契約を解除した。Xは, Yの解除は無効であると主張し, 契約上の地位の確認および化粧品の引渡を求めて訴訟を提起した。Xの主張について独禁法上の評価を試みなさい。</p> <p>3. 競争の実質的制限について, 説明しなさい。</p>
専攻科目	経済法	平成13年度	問題	<p>1. 入札談合に対する独禁法上の規制について説明しなさい。</p> <p>2. S社は日本における家庭用テレビゲーム機(以下, ゲーム機)およびソフトウェアの販売で第1位の有力事業者である。S社は, 中古ソフトウェアの売買が行われていることがゲーム機メーカーおよびソフトウェア製造業者の利益を損なっているとの認識をもっている。そこで, S社は, ゲーム機およびゲーム機用ソフトウェアの販売先小売業者および卸売業者に対して, (ア)小売業者は, ソフトの販売に当たって希望小売価格で販売すること, (イ)小売業者はソフトの中古品の取り扱いをしないとの販売方針を立て, これを遵守させている。具体的には, S社は(ア)(イ)に反した小売業者, 卸売業者に対しては, ゲーム機の出荷を停止し, または取引契約を解除している。S社の行為を独禁法上評価しなさい。</p> <p>3. 次の(1)~(3)について, 独禁法上どのように評価されるか説明しなさい。 (1)東京三菱銀行がダイエーの発行済株式総数の30%を取得した。 (2)逆にダイエーが東京三菱銀行の発行済株式総数の30%を取得した。 (3)ダイエーが, ダイエーの全国の店舗にATM(自動現金支払・預入機)を設置し決済専門銀行市場へ参入する目的で, 新銀行を設立し, 新銀行の発行済株式総数の70%を取得した。</p>

大学院法学研究科博士課程前期課程一般選抜試験 過去問サンプル【専攻科目】

<p>専攻科目</p>	<p>行政法</p>	<p>平成15年度</p>	<p>問題</p> <p>1. Xの土地は、本来高層ビルを建築できる用途に指定されているが、戦後まもなく都市計画決定により都市計画道路として指定されて、木造二階建てなどしか建てられないこととされている(都計法4条、11条、53,54条)。都市計画事業が進めば、Xは補償金を得て移転するはずであるが、事業は進まず、放置されてきた。目下、事業が進む見込みもない。その辺はその後発展し、周辺には高層ビルが林立するようになり、地価は、こうした制限のない隣地は坪100万円、Xのところは30万円と評価されている。この差額を補填することを定める法律は存在しない。</p> <p>1 Xは、この事業が進展するまでの間、この建築規制により被っている損失の補償を請求したい、そのための方法と、理論的な根拠を工夫しなさい。</p> <p>2 この事業が進まないで、Xはこの建築規制を撤廃させて、用途地域の指定通りの建築を可能としたい。都市計画決定自体を争う方法、どうせ認められないのを承知で建築確認を申請して、その拒否処分の取消訴訟を提起する方法が考えられるが、それは訴訟法上どのように扱われるか。また、本家で勝訴するためには、どのように理論構成すべきか。(100点)</p> <p>参考 都市計画法 (定義) 第4条 6「この法律において「都市計画施設」とは、都市計画において定められた第11条第1項各号に掲げる施設をいう。 (都市施設) 第11条 「都市計画区域については、都市計画に、次に掲げる施設で必要なものを定めるものとする。この場合において、特に必要があるときは、当該都市計画区域外においても、これらの施設を定めることができる。 一 道路、都市高速鉄道、駐車場、自動車ターミナルその他の交通施設」 以下、略 (建築の許可) 第53条「都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築物の建築をしようとする者は、… 都道府県知事の許可を受けなければならない。」 (許可の基準) 第54条「都道府県知事は、前条第1項の規定による許可の申請があった場合において、当該申請が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可をしなければならない。 一、二(略) 三 当該建築物が次に掲げる要件に該当し、かつ、容易に移転し、又は除却することができるものであると認められること。 イ 階数が二以下で、かつ、地階を有しないこと。 ロ 主要構造部(建築基準法第二条第五号に定める主要構造部をいう。)が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造その他これらに類する構造であること。」</p> <p>2. 下水道料金は実際上水道料金とリンクし、同時に請求されている。これを払わない者がいる場合には、強制手段で徴収する必要があるが、それは同じではないという。それはどのような手段か。それが同じではない理由は何だろうか。それは今日合理的であるか。下水道と水道の利用関係の法的性質が異なることに留意されたい。(50点)</p> <p>参考 地方自治法第231条の3 (督促、滞納処分等) 「分担金、使用料、加入金、手数料及び過料その他の普通地方公共団体の歳入を納期限までに納付しない者があるときは、普通地方公共団体の長は、期限を指定してこれを督促しなければならない。 2 普通地方公共団体の長は、前項の歳入について同項の規定による督促をした場合においては、条例の定めるところにより、手数料及び延滞金を徴収することができる。 3 普通地方公共団体の長は、分担金、加入金、過料又は法律で定める使用料その他の普通地方公共団体の歳入につき第一項の規定による督促を受けた者が同項の規定により指定された期限までにその納付すべき金額を納付しないときは、当該歳入並びに当該歳入に係る前項の手数料及び延滞金について、地方税の滞納処分の例により処分することができる。この場合におけるこれらの徴収金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとする。」 地方自治法附則第6条「他の法律で定めるもののほか、第二百三十一条の三第三項に規定する法律で定める使用料その他の普通地方公共団体の歳入は、次に掲げる普通地方公共団体の歳入とする。(一、二は省略) 三 下水道法… の規定により徴収すべき損傷負担金、汚濁原因者負担金、工事負担金及び使用料」 下水道法(給水義務) 第15条「水道事業者は、事業計画に定める給水区域内の需要者から給水契約の申込みを受けたときは、正当の理由がなければ、これを拒んではならない。」 下水道法(排水設備の設置等) 第10条「公共下水道の供用が開始された場合においては、当該公共下水道の排水区域内の土地の所有者、使用者又は占有者は、遅滞なく、… その土地の下水を公共下水道に流入させるために必要な… 排水設備を設置しなければならない。ただし、特別の事情により公共下水道管理者の許可を受けた場合… においては、この限りでない。」</p> <p>3. 今日、規制緩和の時代であり、事前規制から事後規制へと言われ、司法の役割を増大すべきことが強調されている。そうすると、行政法の必要性は激減するのではないかという見解がある。これについて論評せよ。(50点)</p>
-------------	------------	---------------	---

大学院法学研究科博士課程前期課程一般選抜試験 過去問サンプル【専攻科目】

専攻科目	行政法	平成14年度	問題	<p>1. 地方自治法の2000年改正をふまえて、条例制定権の範囲を論ずること。</p> <p>2. 隣の工場から発生する騒音、大気汚染が深刻だと考える人が、隣の工場主に対する民事訴訟ではなく、監督官庁を相手に行政訴訟を起こしたいということで、相談に来たとする。法律的にどのような点が論点になり、どのように理論構成すれば、目的を達成する可能性が高くなるか、助言してください。</p> <p>3. 次の点について、それが正しいかどうか、さらに、その条文上の根拠と理論的な根拠を説明してください。 (1) 許可を出願したら、拒否された。不利益処分ではないか、せめて弁明の機会がほしいと、役所に行ったが、ダメといわれた。 (2) 隣の工場に何か処分をしてほしいと申請したら、直ちに断られた。行政手続法に違反しないのか。 (3) 行政手続条例を持たない地方公共団体が行う行政指導は、事実上強制しても違法ではない。 (4) 届出に行ったら、書類は整っているはずなのに、住民との協議が済んでいないとして、書類を返還された。届出は済んだのだから、勝手にさせて貰う。</p>
専攻科目	行政法	平成13年度	問題	<p>1. (1)「公正な行政」とはなにか。 (2)「公正な行政」を確保するために、どのような制度や仕組みがあるのか。 (3)「公正な行政」は、法治主義とどのような関係にあるのか。</p> <p>2. 現行の行政不服審査法および行政事件訴訟法は、どのような問題点あるいは欠陥をもっていると考えられるか。</p>

大学院法学研究科博士課程前期課程一般選抜試験 過去問サンプル【専攻科目】

専攻科目	刑事訴訟法	平成14年度	問題	<p>1. 国民の刑事司法への参加について論じなさい。</p> <p>2. Xは、失職し、子供の養育費にも事欠くようになったため、Aを脅迫して、1万円を強奪したとして起訴された。証拠調べの結果、Xは離婚して子供の養育をしておらず、犯行は競馬・パチンコ代など遊興費を得るためであることが判明した。裁判所は、検察官の当初の主張のままで、遊興費を得るための犯行であった旨を認定し、強盗の罪で、Xを有罪にすることができるか。</p> <p>3. 被告人XとYは強盗の共謀共同正犯として起訴され、共同審理を受けている。XがYと共謀した事実を立証するにはどのような方法が考えられるか。それぞれの方法の問題点を含めて論じなさい。</p>
専攻科目	刑事訴訟法	平成13年度	問題	<p>1. 犯罪被害者の保護につき、現行刑事訴訟法は、制度上どのような配慮を施しているか。</p> <p>2. 検察官は捜査の結果、Xは、Aに暴行を加え、軽い傷を負わせたとの事実を認定したが、Xの情状を考慮し、強盗致傷罪(刑法240条)ではなく、強盗罪(刑法236条1項)で起訴した。この起訴は適法か。検察官はXと友人関係にあったため、単なる強盗罪で起訴した場合はどうか。</p> <p>3. 被告人は犯行を否認したが、裁判所は起訴事実を認定し、有罪を言い渡した。裁判所は量刑において、否認した事実を被告人に対して不利益に考慮してよいか。被告人が黙秘した場合はどうか。</p>